

高齢者実態調査報告書

《本人調査・ひとり暮らし調査》

認知症関連抜粋

令和2年3月

大阪市

目次

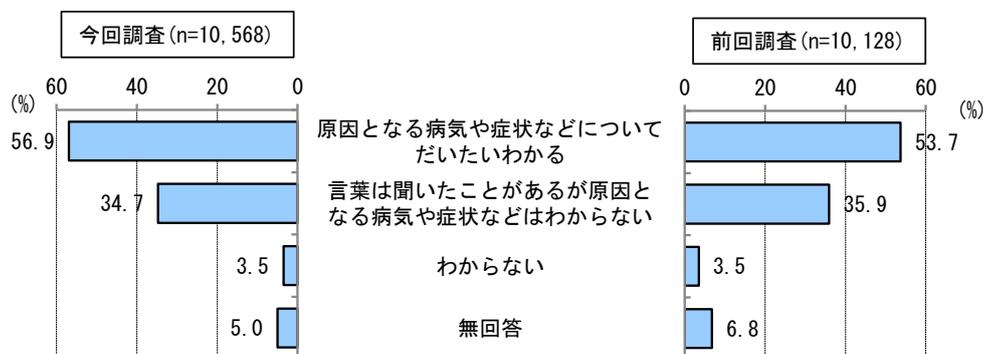
2	本人調査結果	3
問41	認知症の認知度	3
問42	認知症についての相談先	5
問43	認知症の人の支援	8
3	ひとり暮らし調査結果	
(2)	本人調査における「ひとり暮らし世帯」回答結果（世帯比較）	
問41	認知症の認知度	11
問42	認知症についての相談先	12
問43	認知症の人の支援	13

本人調査結果 認知症関連抜粋

問41 認知症の認知度

あなたは「認知症」という病気を知っていますか。(〇はひとつ)

【図41 認知症の認知度（経年比較）】

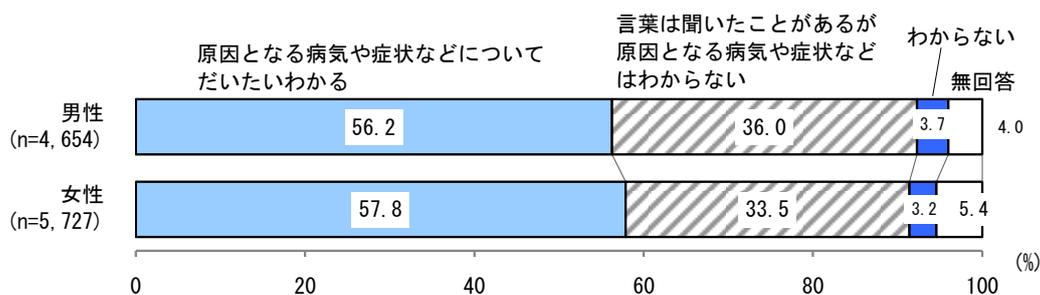


認知症という病気を知っているかについては、「原因となる病気や症状などについてだいたいわかる」が56.9%で最も多く、次いで「言葉は聞いたことがあるが原因となる病気や症状などはわからない」が34.7%となっている。

前回調査と比較すると、傾向は変わらないが、「原因となる病気や症状などについてだいたいわかる」の割合は3.2ポイント高くなっている。(図41)

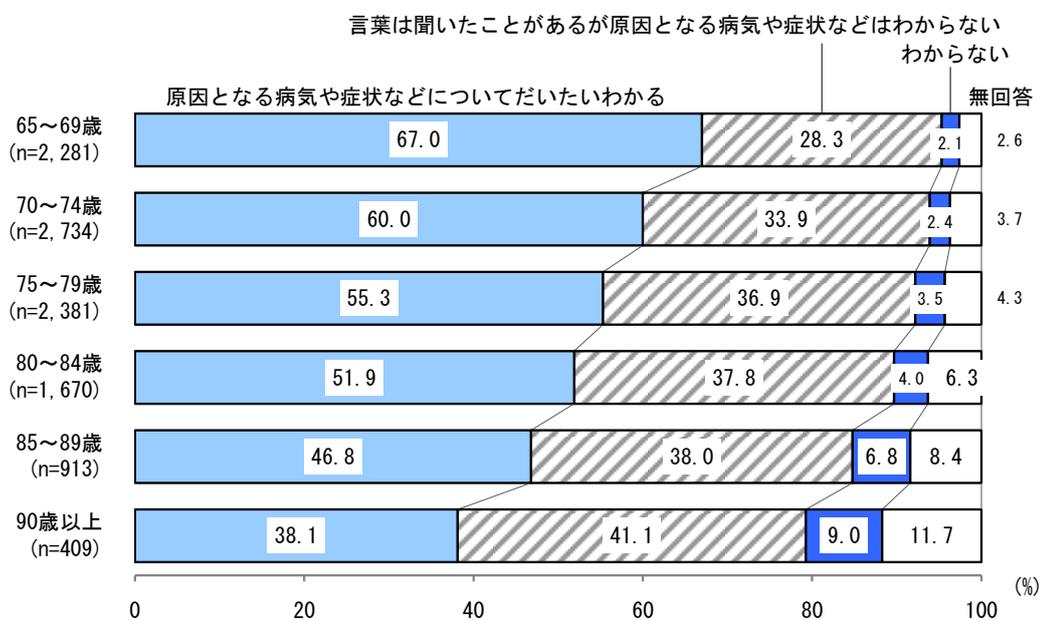
性別でみると、「原因となる病気や症状などについてだいたいわかる」の回答割合は女性のほうがやや高くなっている。(図41-a)

【図41-a 認知症の認知度（性別）】



年齢別でみると、「原因となる病気や症状などについてだいたいわかる」の回答割合は高齢になるほど低くなっている。(図41-b)

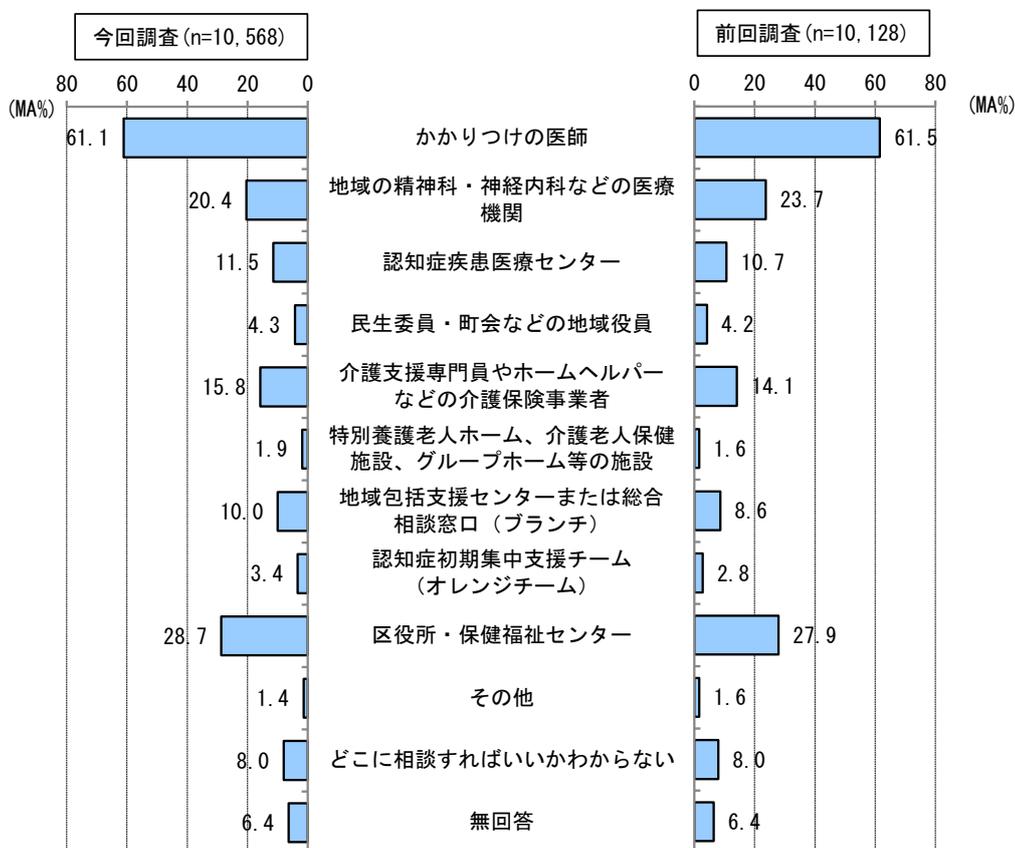
【図41-b 認知症の認知度（年齢別）】



問42 認知症についての相談先

あなたは、あなた又はあなたのご家族が認知症について不安に感じるときは、どちらに相談されますか。(〇はいくつでも)

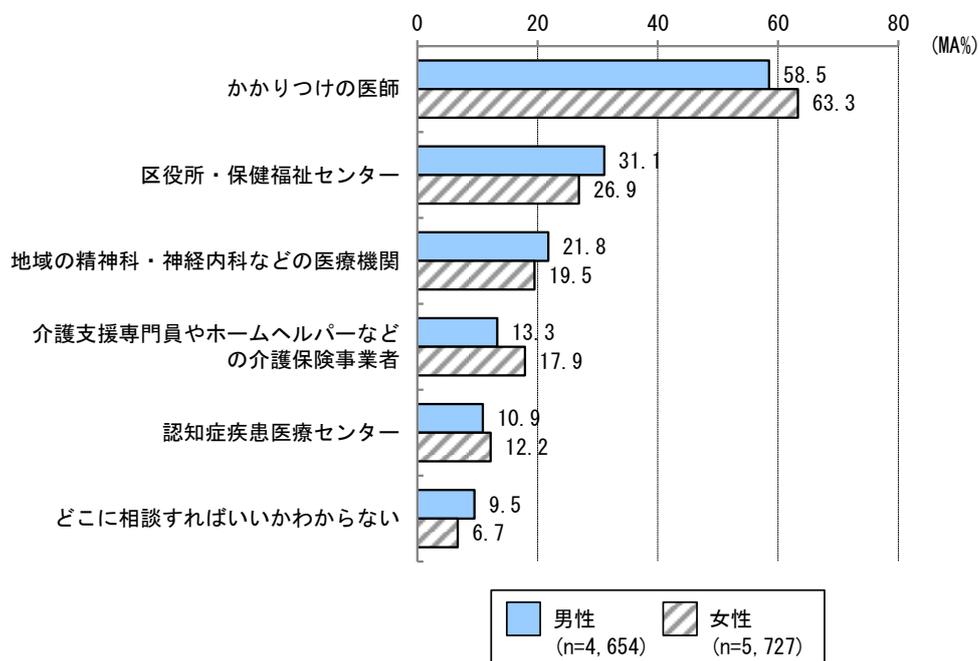
【図42 認知症についての相談先（経年比較）】



認知症について不安に感じるときの相談先については、「かかりつけの医師」が61.1%で最も多く、次いで「区役所・保健福祉センター」が28.7%となっている。
 前回調査と比較しても、概ね前回と同様の傾向となっている。(図42)

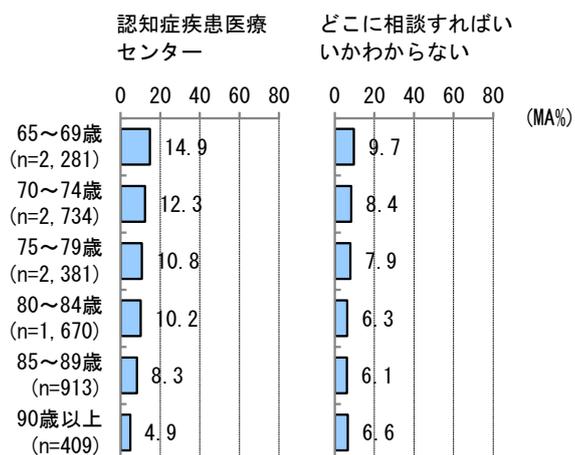
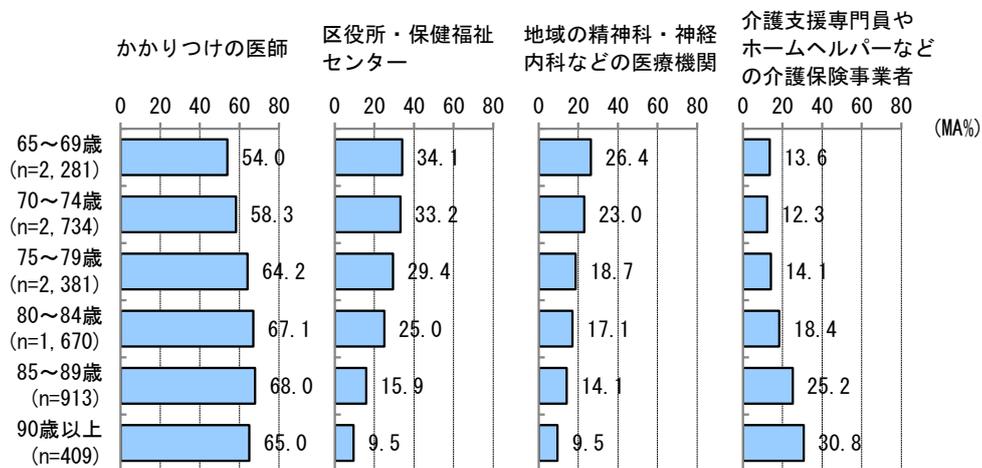
性別でみると、「かかりつけの医師」の回答割合は女性のほうが高くなっており、「どこに相談すればいいかわからない」は男性のほうが高くなっている。(図42-a)

【図42-a 認知症についての相談先（性別）（上位項目）】



年齢別では、「かかりつけの医師」は全ての年代で最も多い。「区役所・保健福祉センター」、「認知症疾患医療センター」、「地域の精神科・神経内科などの医療機関」の回答割合は高齢になるほど低くなっている。(図42-b)

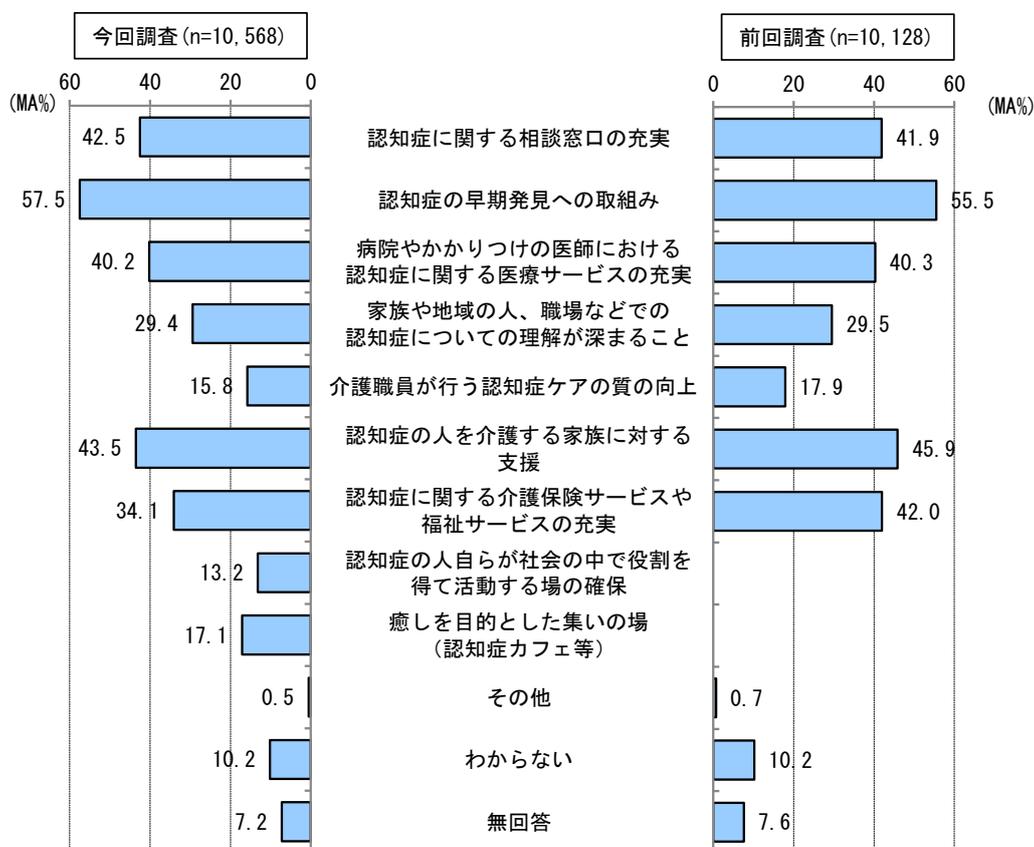
【図42-b 認知症についての相談先（年齢別）（上位項目）】



問43 認知症の人の支援

あなたは、認知症の人の支援に必要なことは何だと思いますか。(〇はいくつでも)

【図43 認知症の人の支援（経年比較）】



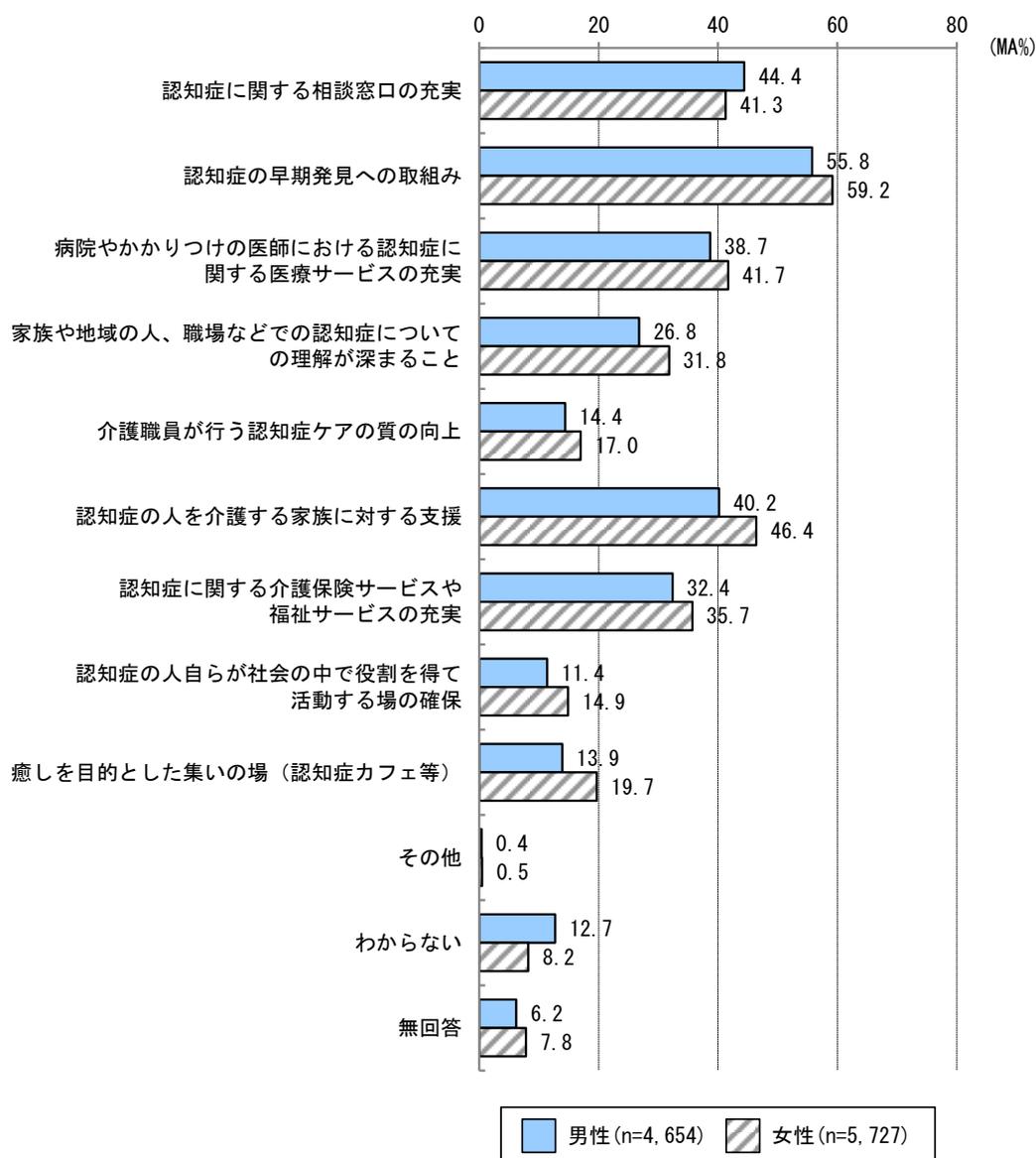
※「認知症の人自らが社会の中で役割を得て活動する場の確保」「癒しを目的とした集いの場（認知症カフェ等）」は、今回調査の新規項目である。

認知症の人の支援については、「認知症の早期発見への取組み」が57.5%で最も多く、次いで「認知症の人を介護する家族に対する支援」が43.5%、「認知症に対する相談窓口の充実」が42.5%となっている。

前回調査と比較すると、「認知症に関する介護保険サービスや福祉サービスの充実」の割合が7.9ポイント低くなっている。(図43)

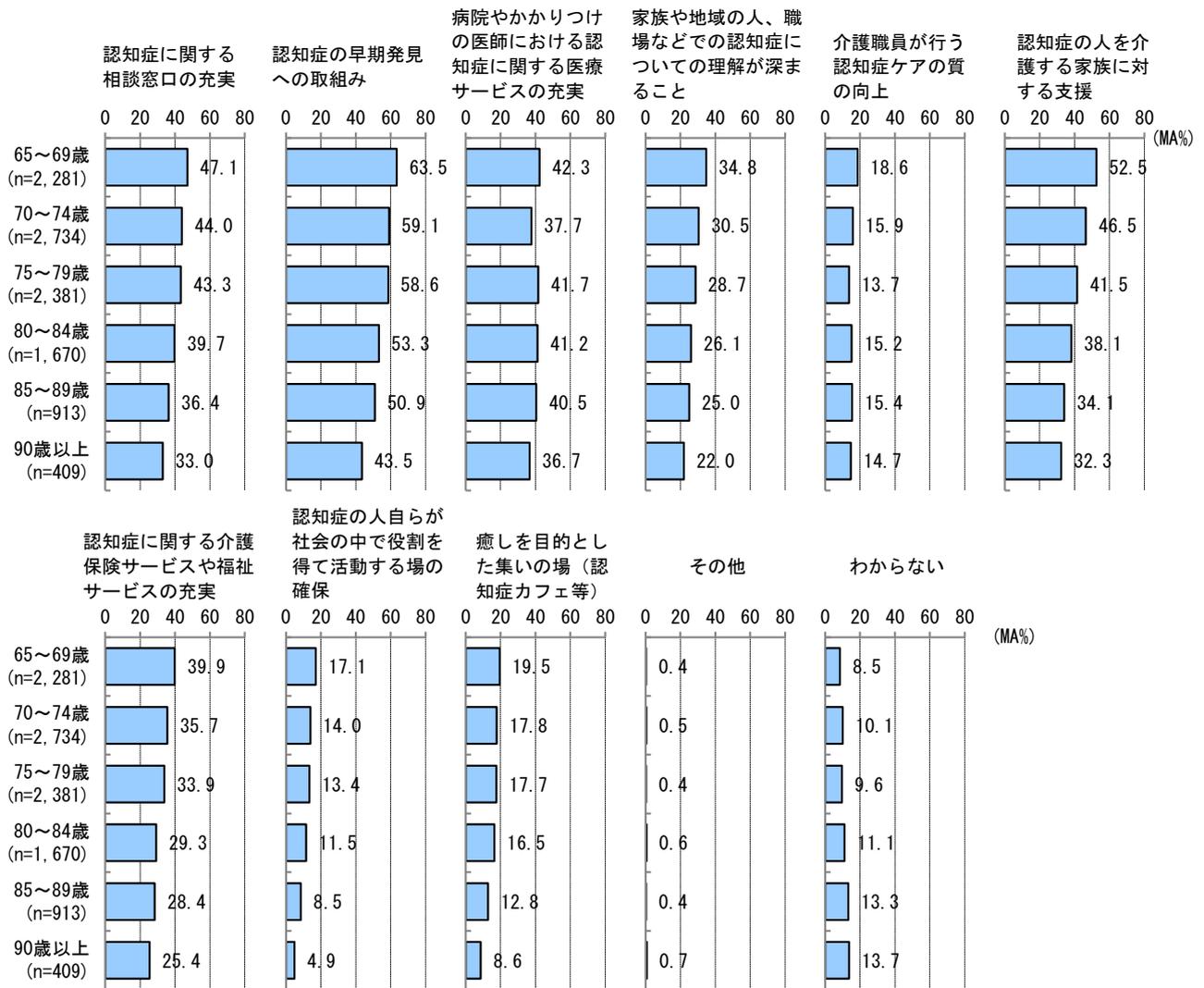
性別で見ると、「認知症に関する相談窓口の充実」以外の項目で、女性のほうが高い割合となっている。(図43-a)

【図43-a 認知症の人の支援（性別）】



年齢別では、すべての項目で65～69歳が最も高く、概ね高齢になるほど割合が低くなっている。(図43-b)

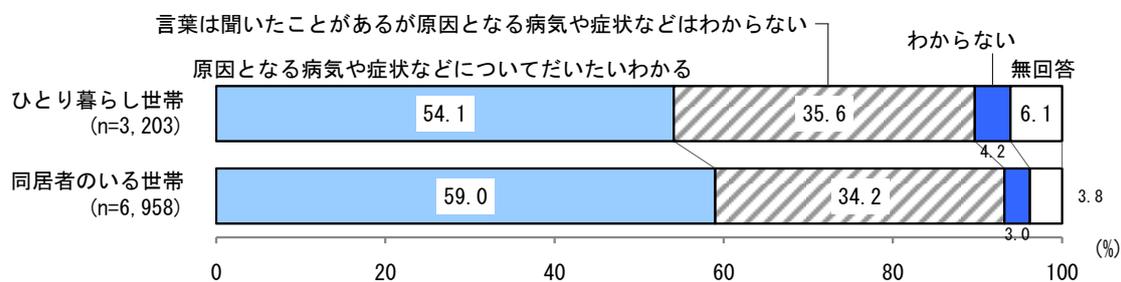
【図43-b 認知症の人の支援（年齢別）】



ひとり暮らし調査結果 認知症関連抜粋

問41 認知症の認知度

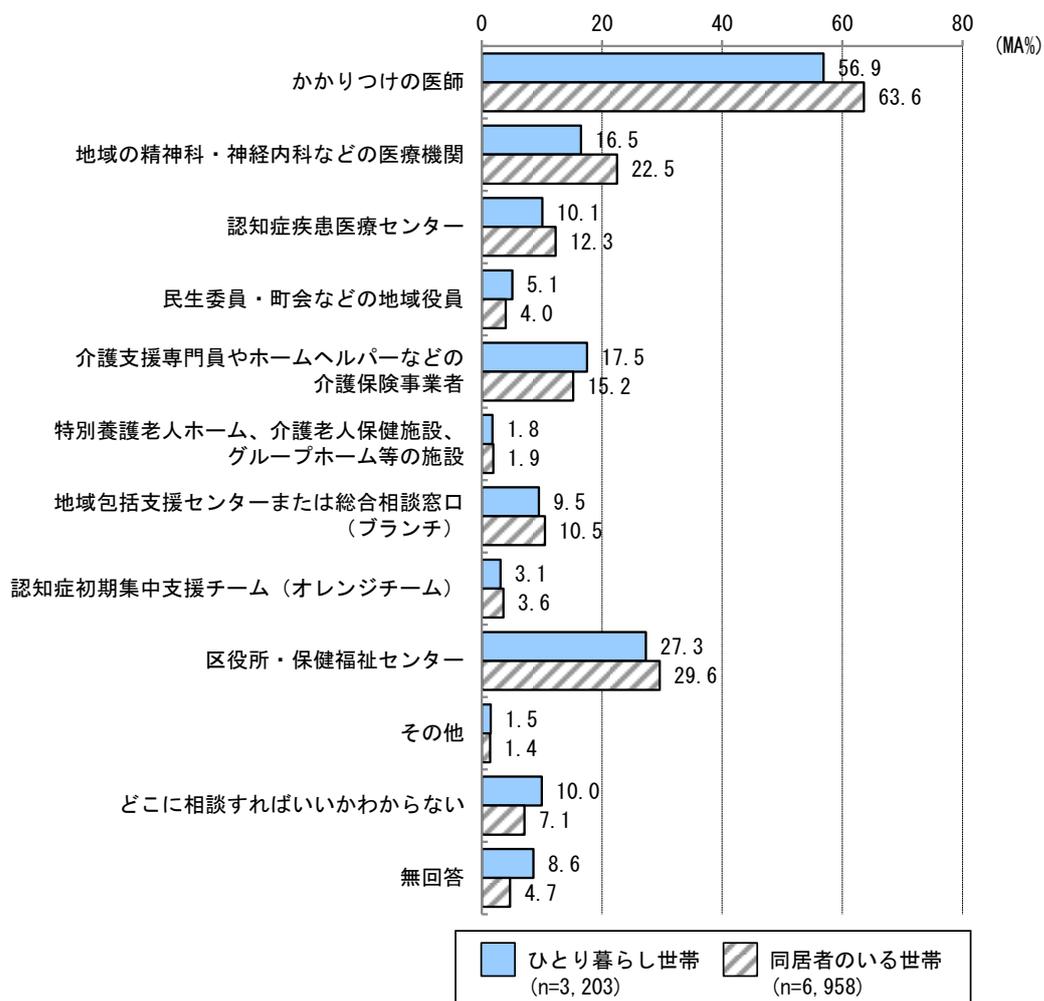
【図41 認知症の認知度（世帯比較）】



ひとり暮らし世帯の回答者の[認知症の認知度]については、「原因となる病気や症状などについてだいたいわかる」が54.1%を占めているが、同居者のいる世帯より4.9ポイント低い割合になっている。(図41)

問42 認知症についての相談先

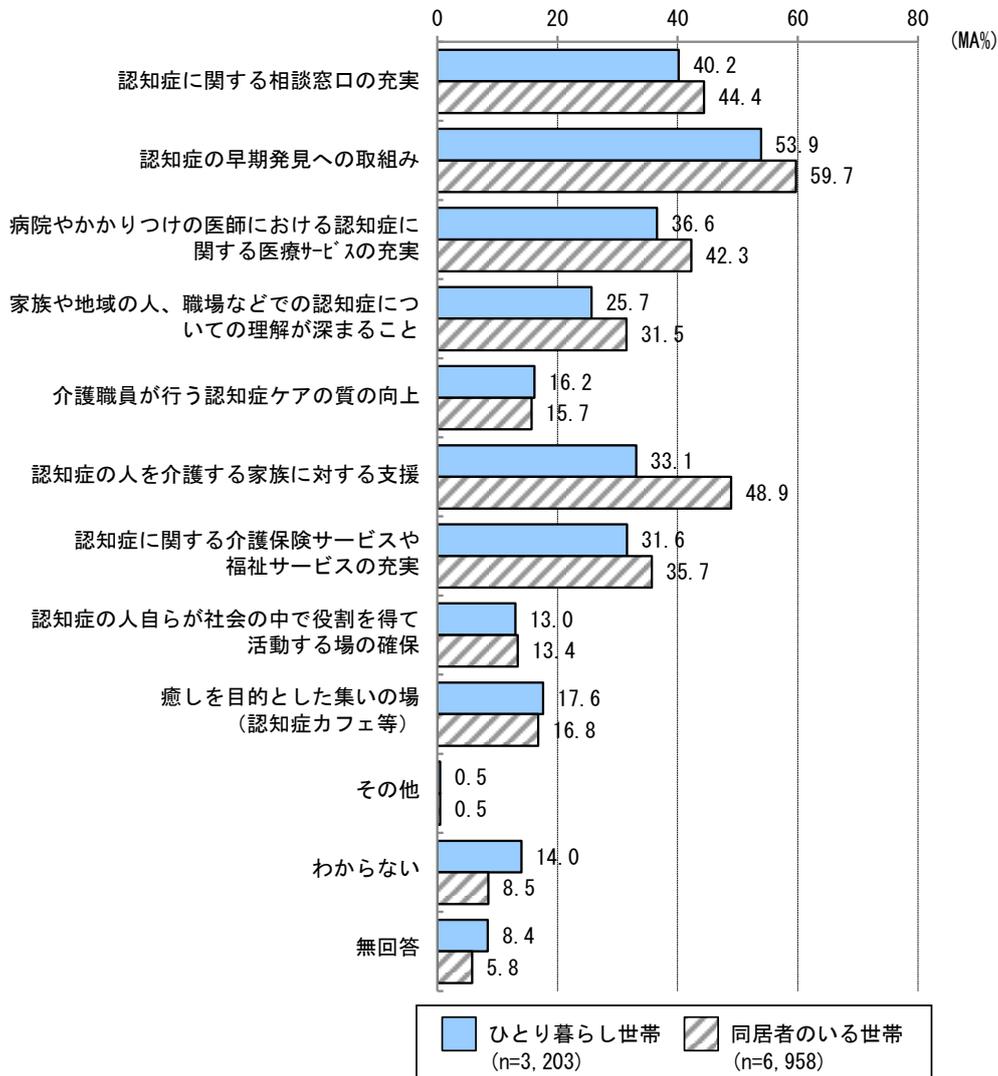
【図42 認知症についての相談先（世帯比較）】



ひとり暮らし世帯の回答者の[認知症についての相談先]については、「かかりつけの医師」が56.9%で最も多いが、同居者のいる世帯より6.7ポイント低い割合になっている。また、「民生委員・町会などの地域役員」と「介護支援専門員やホームヘルパーなどの介護保険事業者」の回答割合は、同居者のいる世帯よりやや高くなっている。（図42）

問43 認知症の人の支援

【図43 認知症の人の支援（世帯比較）】



ひとり暮らし世帯の回答者の「認知症の人の支援」については、「認知症への早期発見への取組み」が53.9%で最も多いが、同居者のいる世帯より5.8ポイント低い割合になっている。なお、「認知症の人を介護する家族に対する支援」の回答割合は、同居者のいる世帯より15.8ポイント低くなっている。（図43）

高齢者実態調査報告書

《介護保険サービス利用者・未利用者調査・介護者調査》

認知症関連抜粋

令和2年3月

大阪市

－ 目 次 －

認知症関連抜粋

4 介護者調査結果

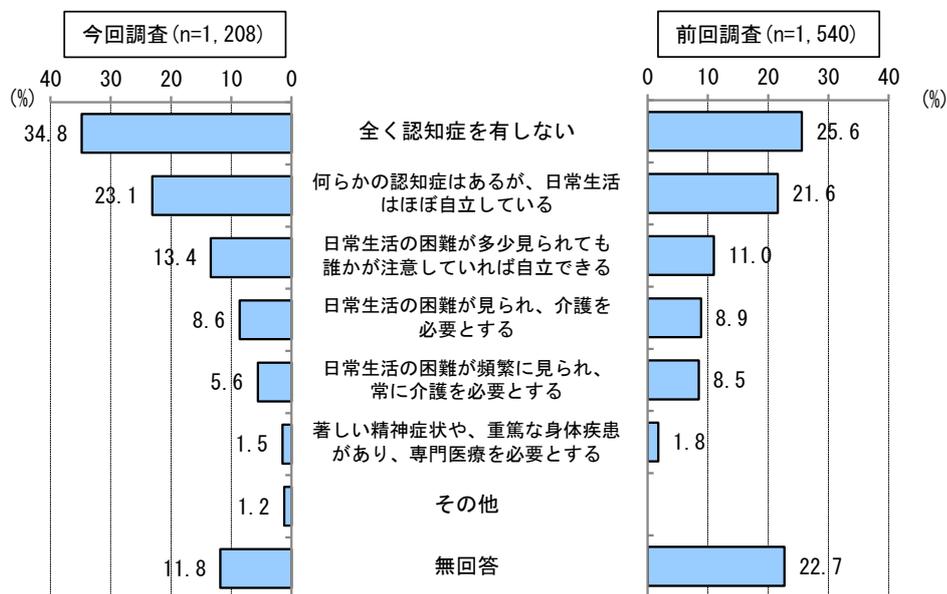
問21[24] 本人の認知症の程度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

問21[24] 本人の認知症の程度

ご本人の認知症の程度について、もっとも近いものに○をつけてください。(○はひとつ)

< A. サービス利用者 >

【A図21[24] 本人の認知症の程度（経年比較）】



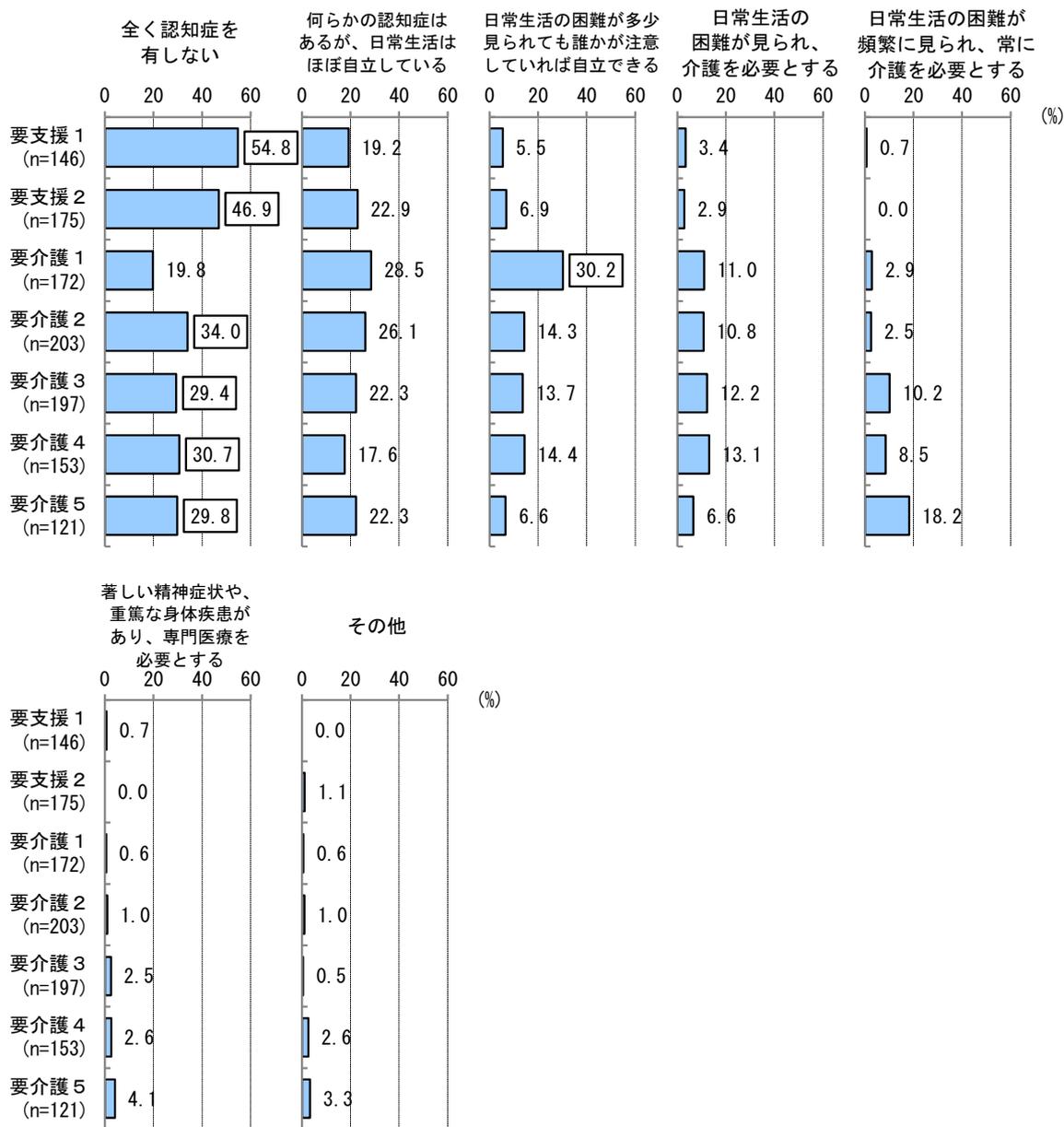
※「その他」は、前回調査では設けられていない。

サービス利用者本人の認知症の程度については、「全く認知症を有しない」が34.8%で最も多く、次いで「何らかの認知症はあるが、日常生活はほぼ自立している」が23.1%、「日常生活の困難が多少見られても誰かが注意していれば自立できる」が13.4%となっている。

前回調査と比較すると、上記3項目が多い傾向は変わらない。(A図21[24])

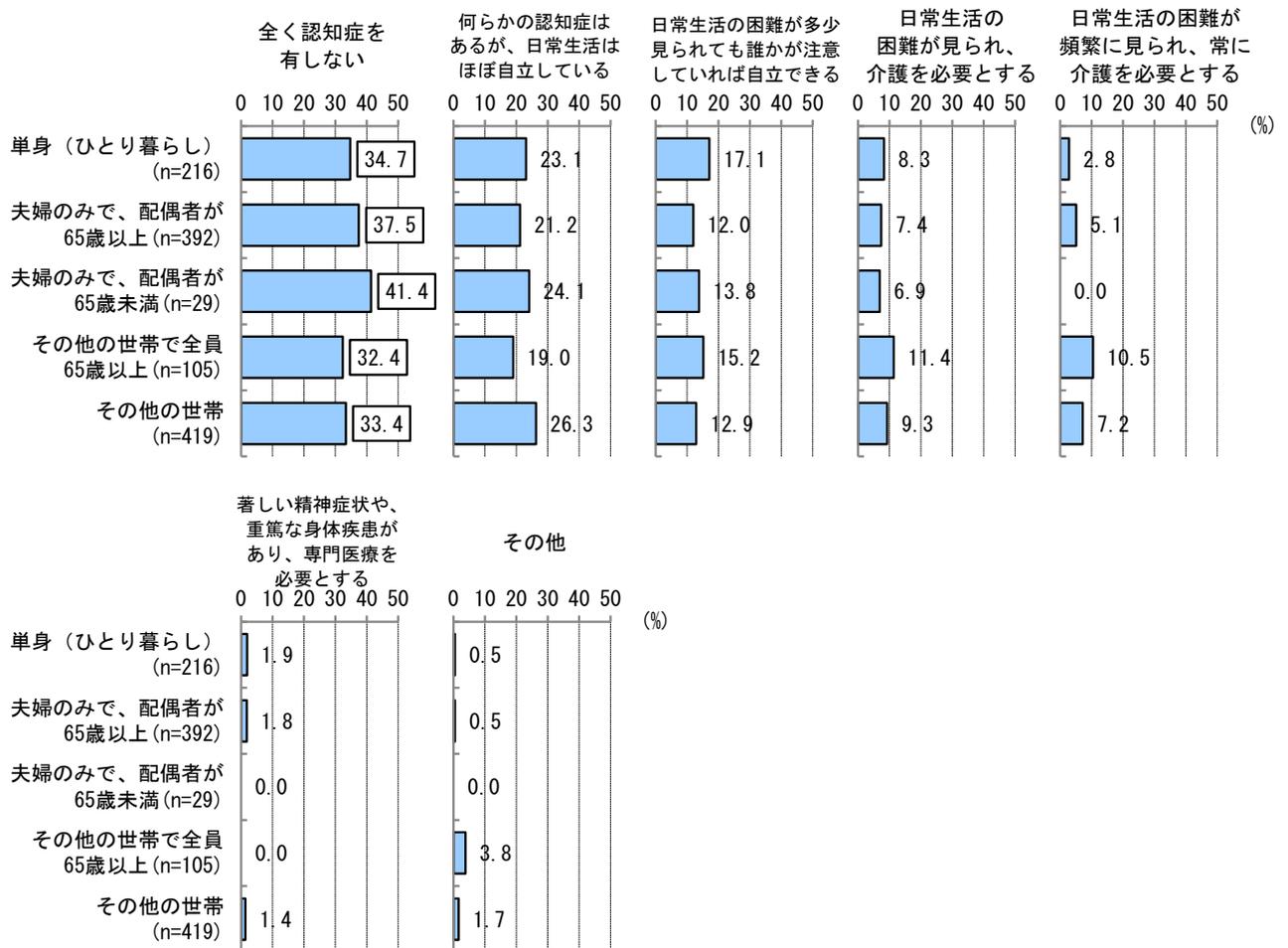
本人の要介護度別でみると、要支援1・2と要介護2～5は「全く認知症を有しない」が最も多くなっているが、要介護度が重度になるほど割合が低くなる傾向がみられる。なお、要介護1では「日常生活の困難が多少見られても誰かが注意していれば自立できる」が最も多くなっているが、介護や専門医療を必要とする割合は、要介護度が重度になるほど高くなる傾向がみられる。(A図21[24]-a)

【A図21[24]-a 本人の認知症の程度（本人の要介護度別）】



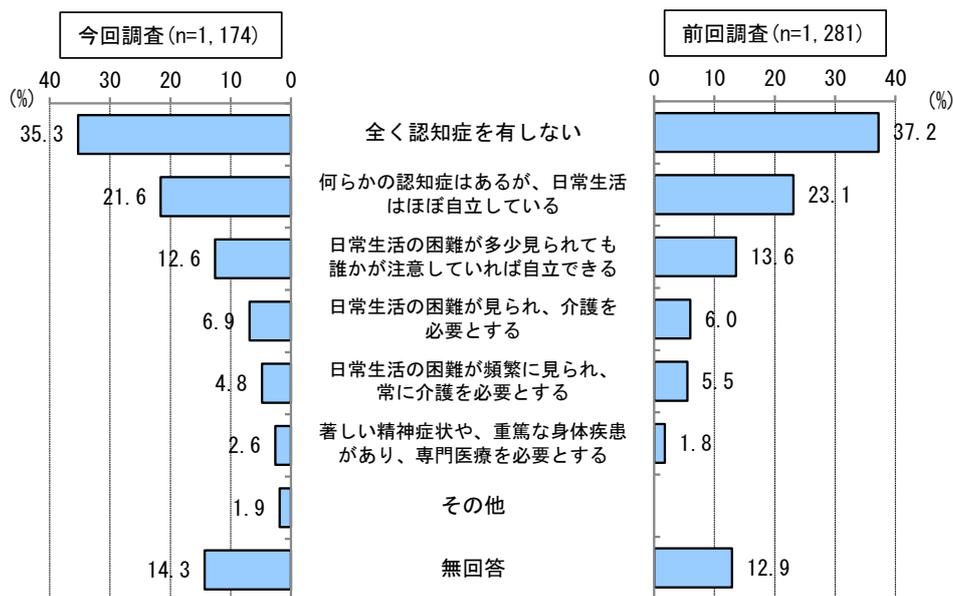
世帯状況別でみると、いずれの世帯も「全く認知症を有しない」が最も多くなっている。一方、「日常生活の困難が見られ、介護を必要とする」と「日常生活の困難が頻繁に見られ、常に介護を必要とする」の割合では、全員65歳以上のその他世帯が、各々1割台となっており、他の世帯に比べて高くなっている。(A図21[24]-b)

【A図21[24]-b 本人の認知症の程度（世帯状況別）】



< B. サービス未利用者 >

【B図21[24] 本人の認知症の程度（経年比較）】



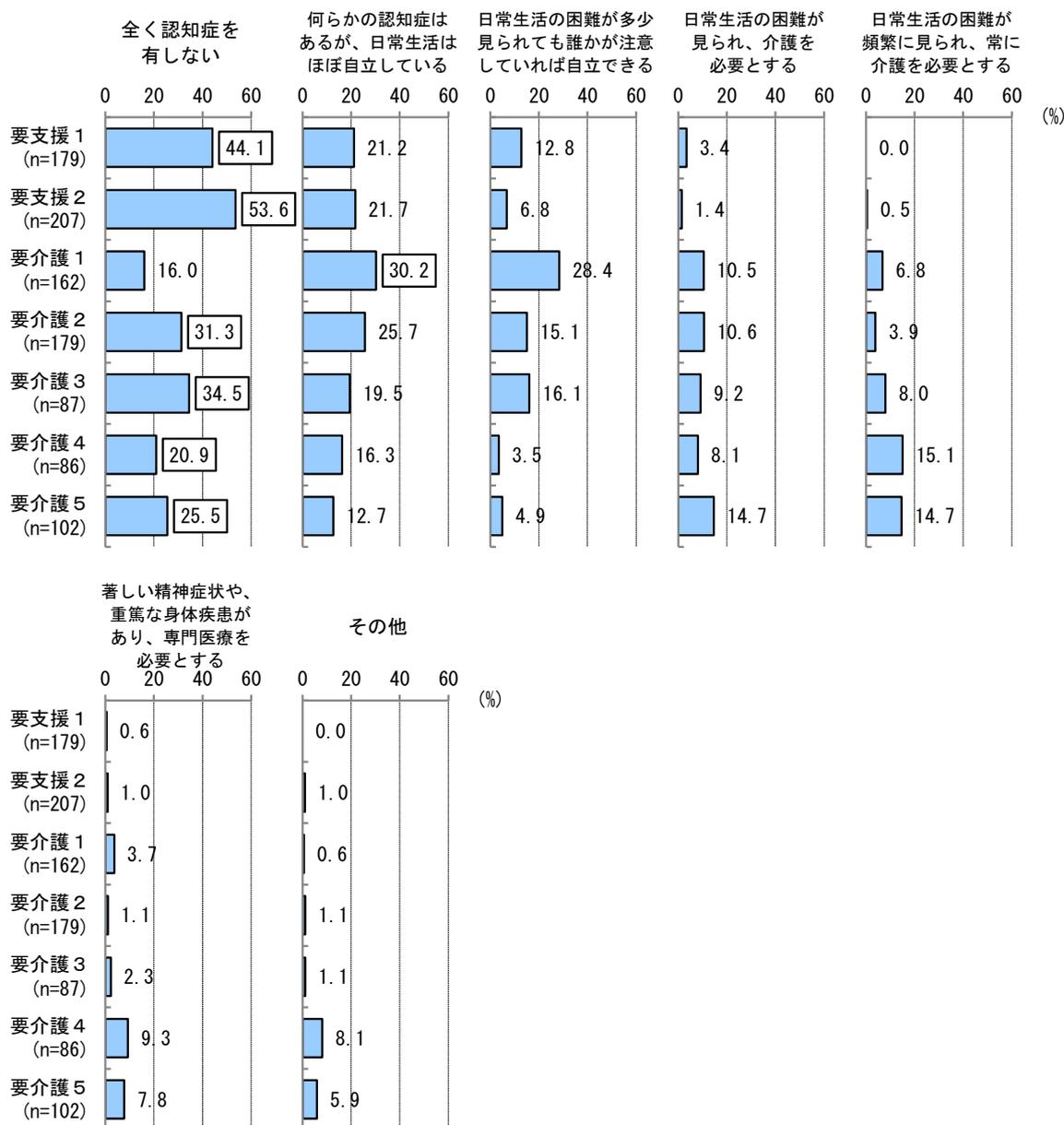
※「その他」は、前回調査では設けられていない。

サービス未利用者本人の認知症の程度については、「全く認知症を有しない」が35.3%で最も多く、次いで「何らかの認知症はあるが、日常生活はほぼ自立している」が21.6%、「日常生活の困難が多少見られても誰かが注意していれば自立できる」が12.6%となっている。

前回調査と比較すると、概ね前回と同様の傾向となっている。(B図21[24])

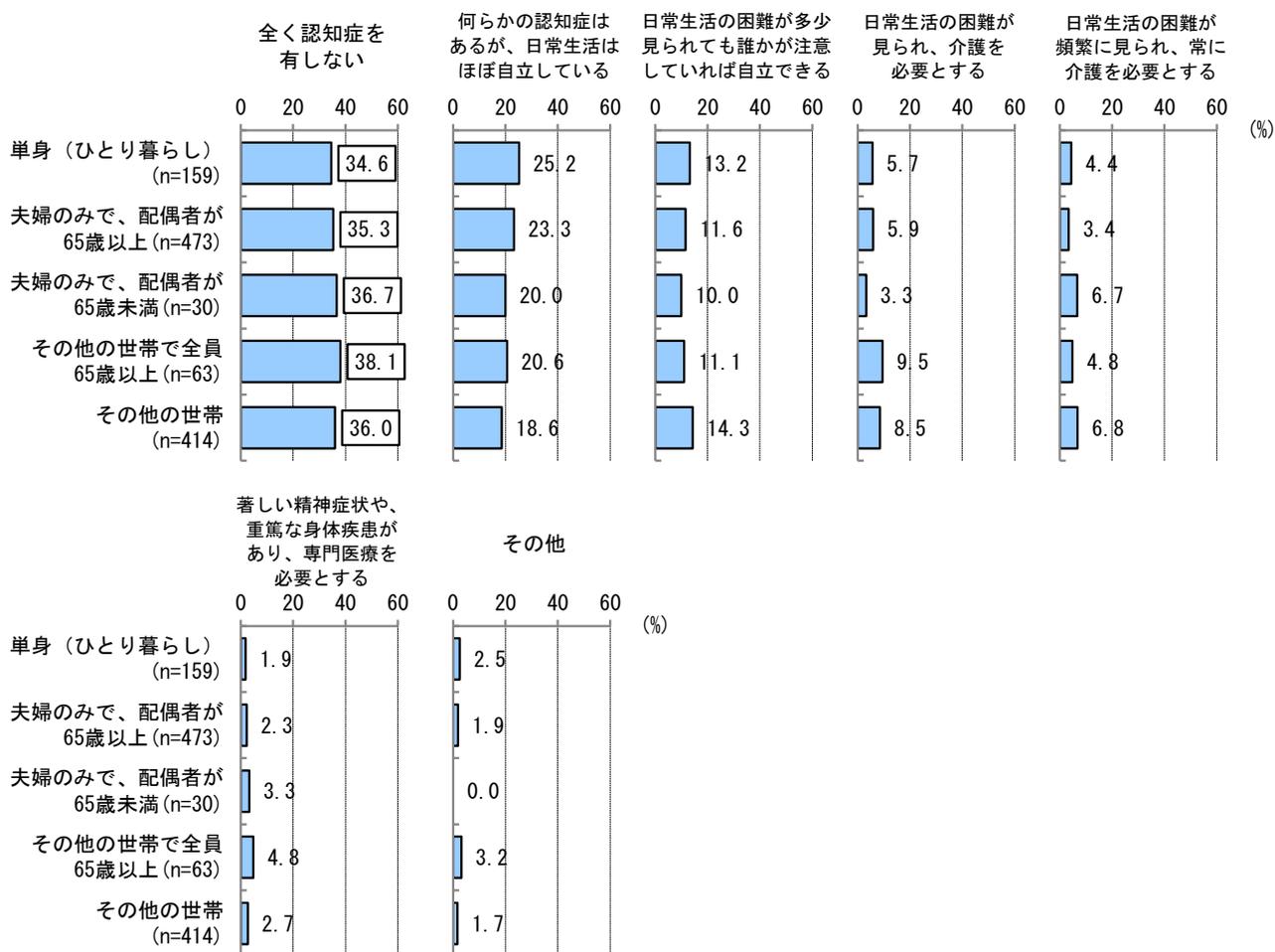
本人の要介護度別でみると、要支援1・2と要介護2～5は「全く認知症を有しない」が最も多くなっている。要介護1では「何らかの認知症はあるが、日常生活はほぼ自立している」が最も多くなっているが、介護や専門医療を必要とする割合は、要介護度4・5で高くなる傾向がみられる。(B図21[24]-a)

【B図21[24]-a 本人の認知症の程度（本人の要介護度別）】



世帯状況別でみると、いずれの世帯も「全く認知症を有しない」が最も多くなっている。(A
図21[24]-b)

【B図21[24]-b 本人の認知症の程度（世帯状況別）】



高齢者実態調査報告書

《介護支援専門員調査》

認知症関連抜粋

令和2年3月

大阪市

目次

認知症関連抜粋

2 介護支援専門員調査結果

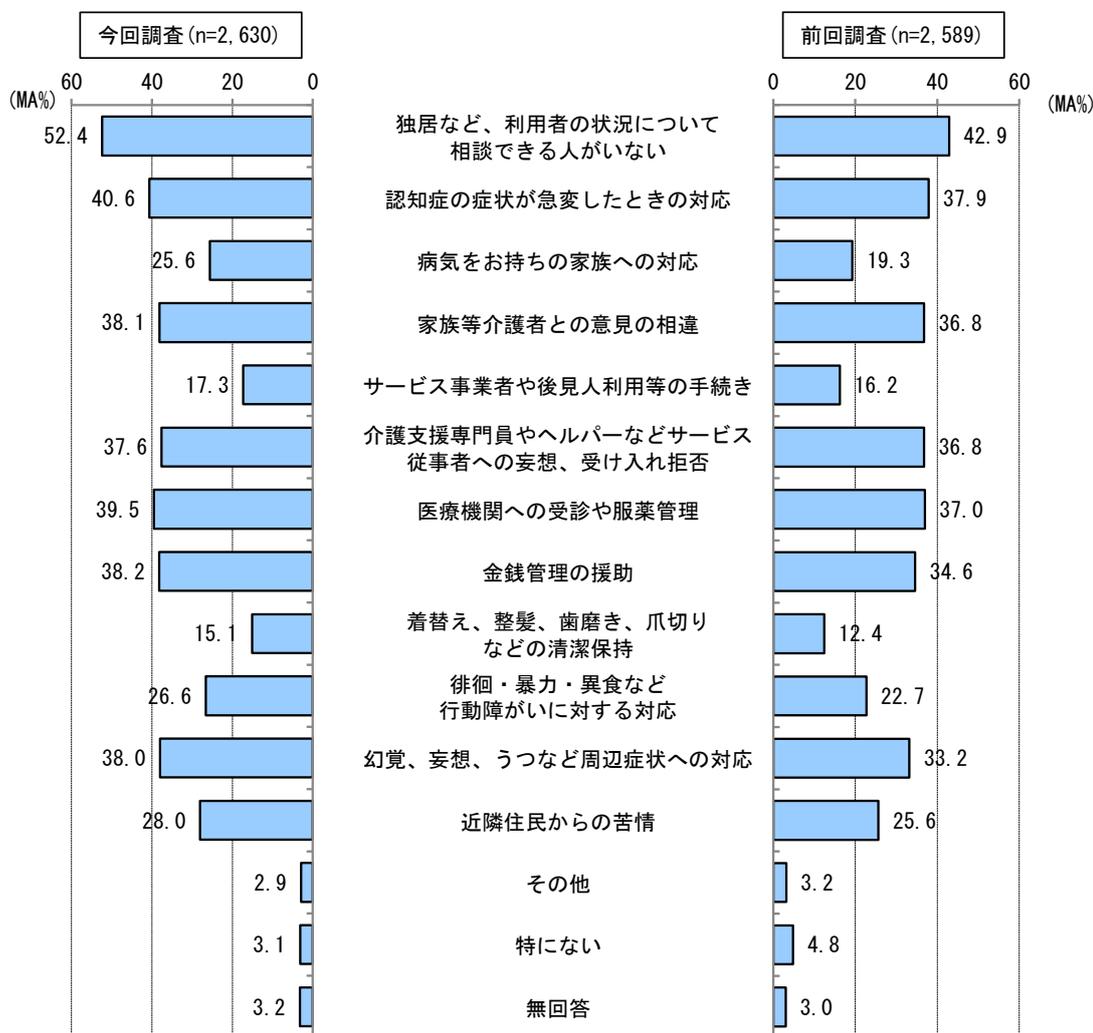
(4) 支援困難な利用者への対応状況

問38 認知症高齢者等へのケアプラン作成にあたっての困難……………	28
問39 認知症高齢者等へのケアプラン作成にかかる課題解決の対応……………	29

問38 認知症高齢者等へのケアプラン作成にあたっての困難

担当する認知症や障がい高齢者のケアプラン作成にあたって、特に困難を感じていることはありますか。(〇はいくつでも)

【図38 認知症高齢者等へのケアプラン作成にあたっての困難（経年比較）】



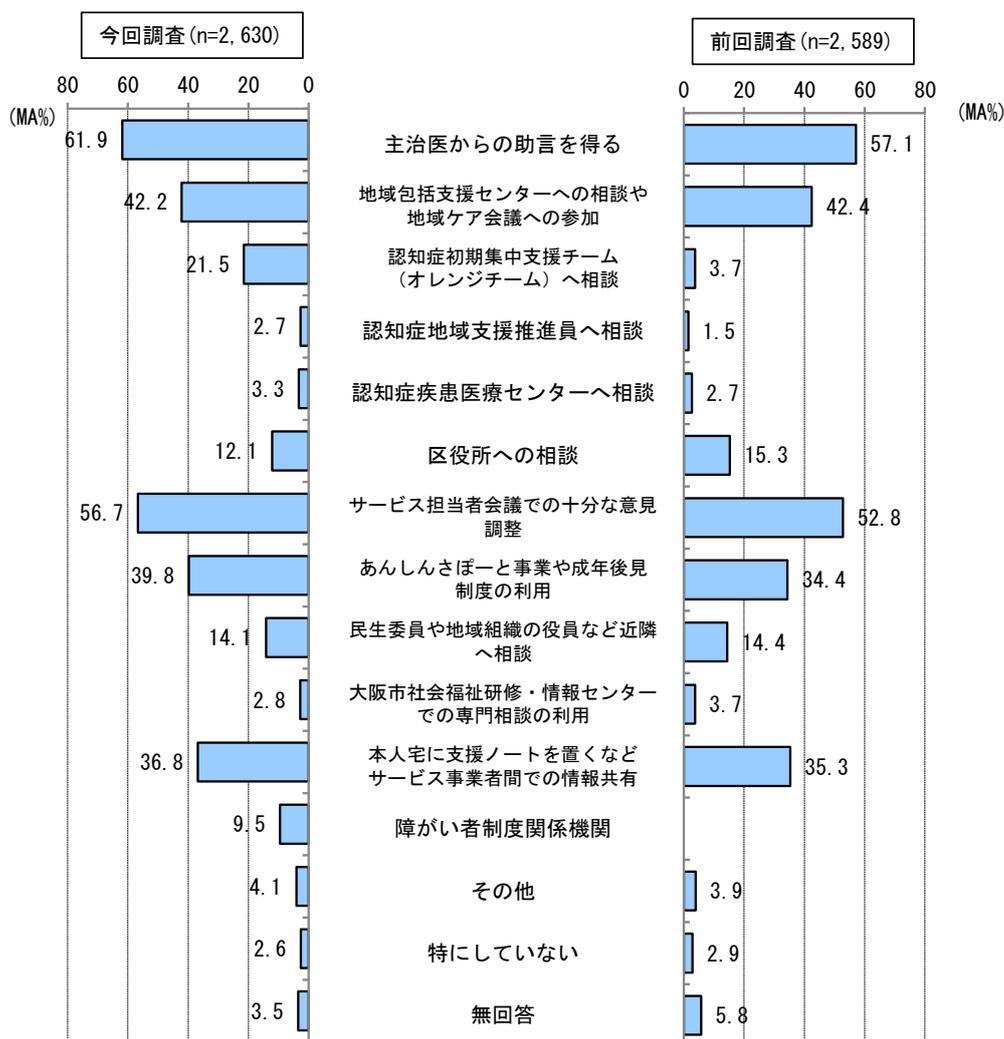
認知症高齢者等へのケアプラン作成にあたっての困難については、「独居など、利用者の状況について相談できる人がいない」が52.4%で最も多く、次いで「認知症の症状が急変したときの対応」が40.6%、「医療機関への受診や服薬管理」が39.5%となっている。

前回調査と比較すると、「独居など、利用者の状況について相談できる人がいない」の割合が9.5ポイント高くなっている。(図38)

問39 認知症高齢者等へのケアプラン作成にかかる課題解決の対応

問38の課題解決のために、どのような対応をしていますか。(〇はいくつでも)

【図39 認知症高齢者等へのケアプラン作成にかかる問題解決の対応（経年比較）】



※「障がい者制度関係機関」は、今回調査の新規項目である。

認知症高齢者等へのケアプラン作成にかかる問題解決の対応については、「主治医から助言を得る」が61.9%で最も多く、次いで「サービス担当者会議での十分な意見調整」が56.7%、「地域包括支援センターへの相談や地域ケア会議への参加」が42.2%となっている。

前回調査と比較すると、「認知症初期集中支援チーム（オレンジチーム）へ相談」の割合が17.8ポイント、「あんしんさぼーと事業や成年後見制度の利用」の割合が5.4ポイント、それぞれ高くなっている。(図39)

高齢者実態調査報告書

《施設調査》

認知症関連抜粋

令和2年3月

大阪市

－ 目 次 －

認知症関連抜粋

3 調査結果

問 1 入所者の状況

h. 認知症高齢者グループホーム 34

問 12 施設での認知症の人への対応における課題..... 38

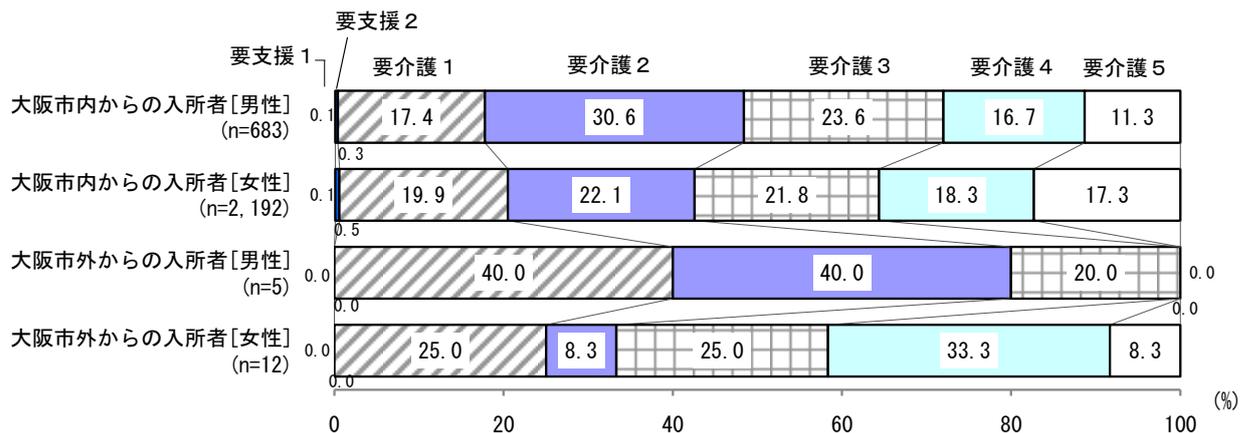
h. 認知症高齢者グループホーム

(回答施設数=173)

入所(入院・入居)者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

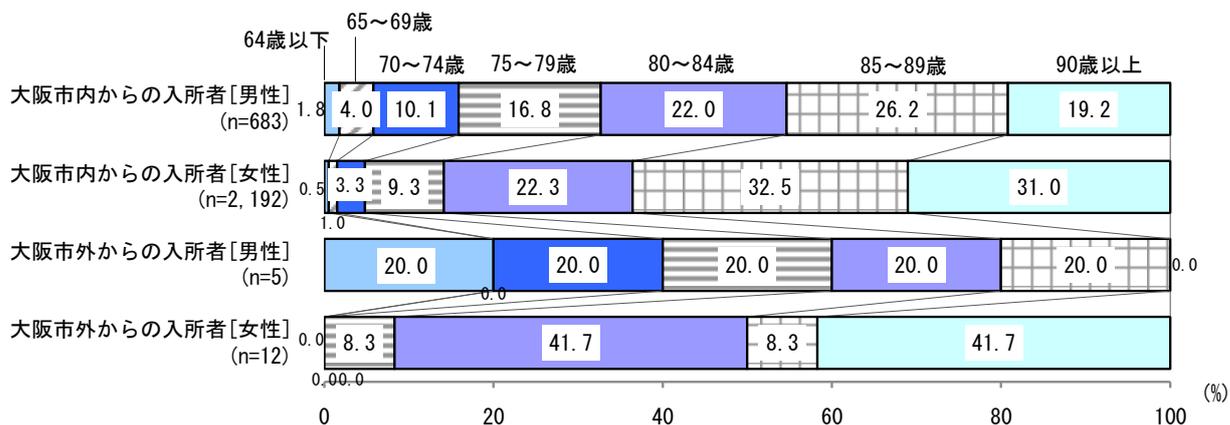
(1) 男女別要介護度別年齢別人数

【図1h(1)-1 市内外別 男女別 入所者の要介護度】



※「非該当(自立)」の入所者は0人のため、グラフから省いている。

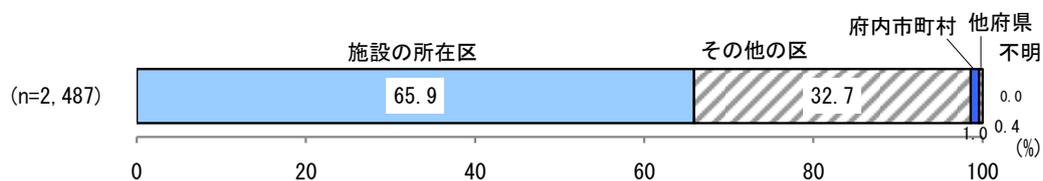
【図1h(1)-2 市内外別 男女別 入所者の年齢】



視覚障がい	0	0	0	1	2	0	0	0	3
聴覚障がい	0	0	0	0	9	1	2	1	13
精神障がい	19	0	0	4	4	7	7	1	42
知的障がい	0	0	0	1	8	0	1	0	10
認知症	26	0	7	414	521	519	422	363	2,272

(3) 入所・入院・入居時の住所別人数

【図1h(3) 入所・入院・入居時の住居別人数】



(4) 要介護度別入所申込者数

入所申込者の状況について、該当する項目に人数を記入してください。

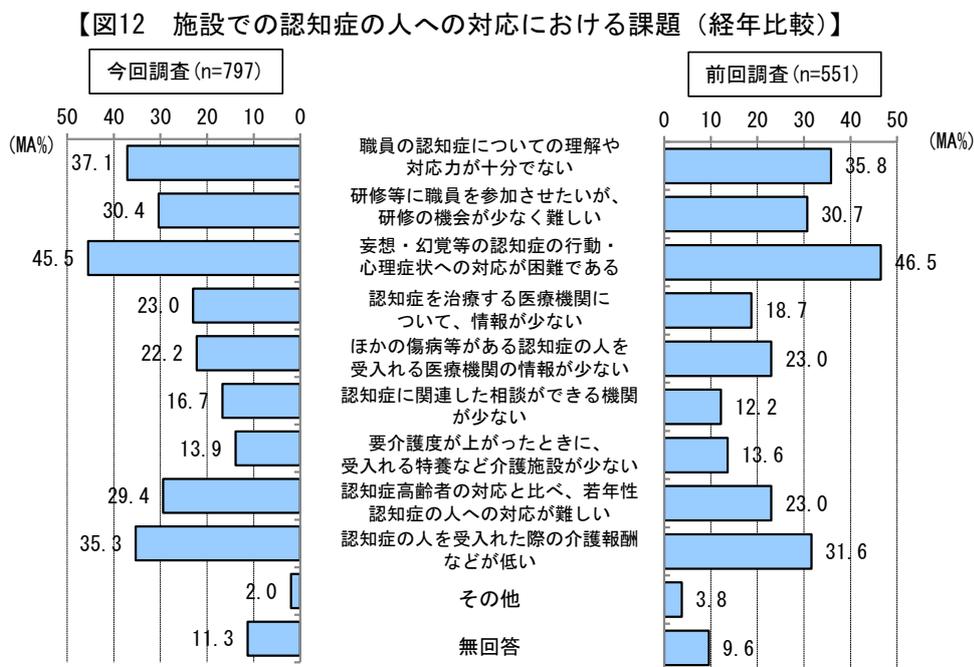
【表1h(4) 要介護度別入所申込者数】

(人)

	非該当 (自立)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計
申込者数	16	5	6	93	106	96	55	26	17	420
市内申込者	14	5	4	79	91	82	49	18	13	355
市外申込者	2	0	1	1	1	1	0	0	4	10
未回答	0	0	1	13	14	13	6	8	0	55

問12 施設での認知症の人への対応における課題

施設での認知症の人への対応における課題について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。



施設での認知症の人への対応における課題について、「妄想・幻覚等の認知症の行動・心理症状への対応が困難である」が45.5%で最も多く、次いで「職員の認知症についての理解や対応力が十分でない」が37.1%となっている。

前回調査と比較すると、「認知症高齢者の対応と比べ、若年性認知症の人への対応が難しい」の割合が6.4ポイント、「認知症に関連した相談ができる機関が少ない」が4.5ポイント、それぞれ高くなっている。（図12）

施設別で見ると、「妄想・幻覚等の認知症の行動・心理症状への対応が困難である」は“介護老人保健施設”で56.5%となっている。「職員の認知症についての理解や対応力が十分でない」は“介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）”で46.7%となっている。（表12-a）

